

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2025年11月25日)

作成対象期間(2024年11月26日～2025年11月25日)

第5期末(2025年11月25日)	
基準価額	18,379円
純資産総額	3,315百万円
第5期	
騰落率	11.7%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界各国の企業を対象に、4つの分野の世界的なトレンド(構造的な変化)へ解決策を提供できる企業に投資し、信託財産の成長と同時に、サステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを目指して運用を行いました。サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に運用を委託しています。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月26日～2025年11月25日)



期 首：16,770円

期 末：18,379円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率： 11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 参考指数は、MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じです。)

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、FRB(米連邦準備理事会)による利下げの実行と継続期待、米中貿易摩擦の緩和、AI(人工知能)関連企業の好調な業績などが挙げられます。

主な下落要因としては、トランプ政権による保護主義的通商政策の懸念、地政学的リスクの高まり、慎重な金融緩和姿勢の示唆などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	302 (166) (129) (7)	1.804 (0.990) (0.770) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)	0.032 (0.021) (0.011) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	309	1.849	
期中の平均基準価額は、16,727円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

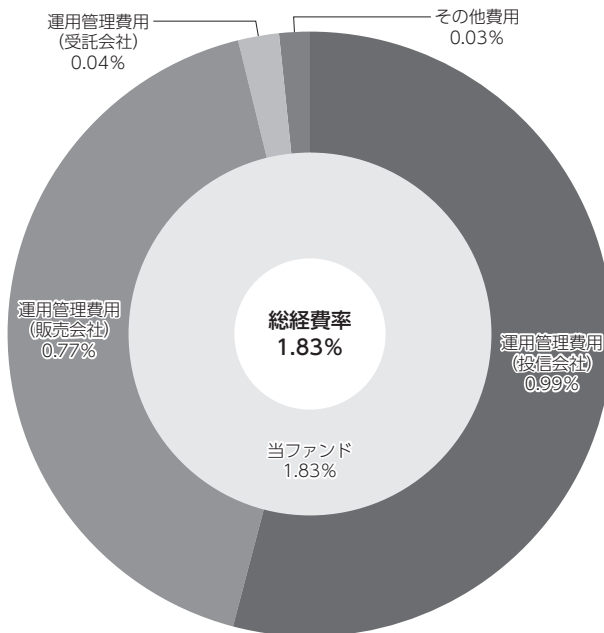
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

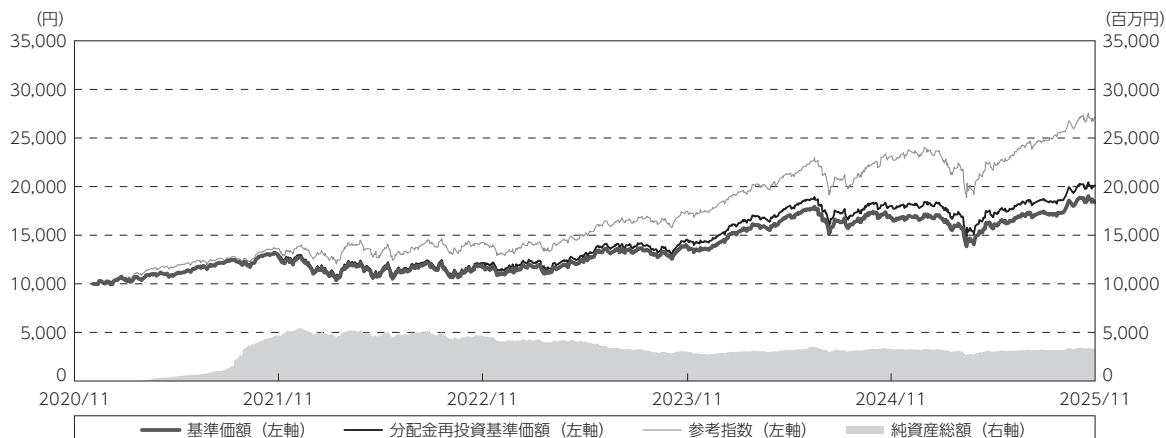
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月25日～2025年11月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2020年12月29日です。
(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年12月29日 設定日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月25日 決算日	2025年11月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,760	11,717	13,773	16,770	18,379
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	200	250	300	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.1	△ 6.6	19.7	23.9	11.7
参考指数騰落率 (%)	—	36.5	4.3	22.5	32.4	17.7
純資産総額 (百万円)	1	4,592	4,612	2,996	3,282	3,315

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月25日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境

(2024年11月26日～2025年11月25日)

当期の海外株式市場は、トランプ新政権の政策期待、金融政策の転換、および地政学的な緊張という主要な要因に左右されながらも、全体として上昇基調を維持し、高値圏で推移しました。

期間の前半(2024年11月～2025年4月)は、市場はトランプ前大統領の勝利による減税・規制緩和への期待(トランプ・トレード)から始まったものの、FRBの慎重な金融緩和姿勢や、トランプ政権による保護主義的な通商政策が重石となりました。特に1月～4月にかけては、対中半導体規制強化や相互関税政策の発表と報復措置が相次ぎ、米中貿易戦争再燃への懸念から世界的な景気後退観測が高まり、市場は下落基調を辿りました。この時期は「期待」と「リスク」が交錯し、特に4月は大幅な下落を記録しました。

中盤(2025年5月～8月)に入ると、状況は好転しました。5月には米中両政府が追加関税の引き下げに合意したことで、貿易摩擦を巡る警戒感が大幅に後退し、市場は反発に転じました。また、大手テクノロジー企業の好決算が続き、AI需要を背景としたハイテック株が市場をけん引しました。6月中旬には中東情勢不安(イスラエルとイランの軍事衝突)で一時急落したものの、地政学的リスクの沈静化により急速に回復しました。8月には労働市場の軟化を示す指標やジャクソンホール会議での発言を受け、早期利下げ観測がさらに高まり、市場は高値圏で推移しました。

後半(2025年9月～11月)は、利下げの実施とAI主導の上昇が市場をけん引しました。9月にはFRBが9ヶ月ぶりに利下げ(0.25%)を実施し、金融緩和局面に入ったことで、市場のムードが一変しました。米半導体・ソフトウェア大手の好決算が続くなか、AI需要の拡大を背景にハイテック株が市場の上昇を強力にけん引しました。10月はトランプ大統領の対中関税発言で一時急落したものの、態度軟化や米中首脳会談の見通しで貿易懸念が後退しました。最終月の11月は、AI関連の期待とさらなる利下げ観測が市場を支える一方で、割高感や経済指標の不透明さも相まって投資家の楽観と警戒が交錯しつつも、高値圏での推移を維持し、期間を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月26日～2025年11月25日)

主要投資対象であるミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に運用を委託しています。(ミローバ社並びにミローバUS社等の子会社を合わせて、以下、ミローバといいます。)

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは、ポートフォリオの価値を高めたり、ESGの観点からより優れた銘柄の比率を高めるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アドビ	アメリカ	ソフトウェア・サービス
エンフェーズ・エナジー	アメリカ	半導体・半導体製造装置
アプティブ	アメリカ	自動車・自動車部品
AIAGグループ	香港	保険
ノボ・ルディスク	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
ファースト・ソーラー アメリカ 半導体・半導体製造装置	太陽電池モジュールを世界的に供給する企業です。従来の結晶シリコンに代わって、半導体技術を用いたモジュールの製造・販売を行っています。
ティー・ジェイ・エックス アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	衣料品およびホームファッションの小売業者です。米国、カナダ、欧州で各種ブランドのディスカウント小売店とオンラインショッピングサイトを運営しています。
ハッベル アメリカ 資本財	米国発の電力・通信インフラ向け電気機器の総合メーカーです。一般住宅から公益事業者まで、配電・送電関連製品をグローバルに提供しています。
ブロードコム アメリカ 半導体・半導体製造装置	通信インフラ向け半導体の世界大手です。データセンター、ネットワークキング、ブロードバンドなどの基幹技術に加え、エンタープライズ向けソフトウェアも提供しています。
ロウズ アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	米国とカナダで1,700店以上を展開するホームセンターチェーンです。建築、リフォーム、修繕、装飾に必要なあらゆる製品を提供しています。
ボストン・サイエンティフィック アメリカ ヘルスケア機器・サービス	米国発の世界最大級の医療機器メーカーです。患者負担の少ない低侵襲治療に特化して革新的な製品をグローバルに展開しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月26日～2025年11月25日)

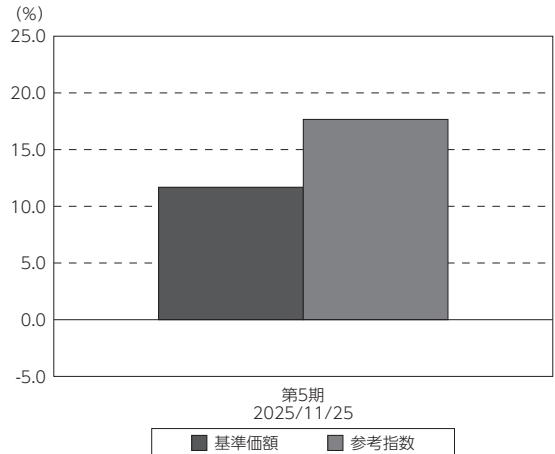
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が17.7%上昇したのに対し、基準価額は11.7%の上昇となり、参考指数を6.0%下回る結果となりました。

個別銘柄では、アストラゼネカ(イギリス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、台湾セミコンダクターADR(台湾、半導体・半導体製造装置)、イーライリリー(アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などがプラスに寄与しましたが、ローパー・テクノロジーズ(アメリカ、ソフトウェア・サービス)、エコラボ(アメリカ、素材)、アクセンチュア(アメリカ、ソフトウェア・サービス)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(別期騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

分配金

(2024年11月26日～2025年11月25日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり350円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2024年11月26日～ 2025年11月25日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.869%
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,378

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の成長を目指して運用を行います。ミローバでは、将来の世界を形成する4つの長期的なトレンド(人口動態、環境、テクノロジー、ガバナンス)に伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。ミローバでは、株式市場は、今後の世界を形作る構造的変化から得られる投資機会および環境、社会、ガバナンスへの取り組み不足がもたらすリスクを過小評価していると考えています。ミローバは、長期的な視点に立って分析した、質が高く株価が割安な銘柄を特定し、独自のESG格付けを用いて環境・社会にプラスのインパクトを与えるポートフォリオを構築することで、中長期的な運用実績とESGへの取り組みの双方における良好な成果を追求します。

お知らせ

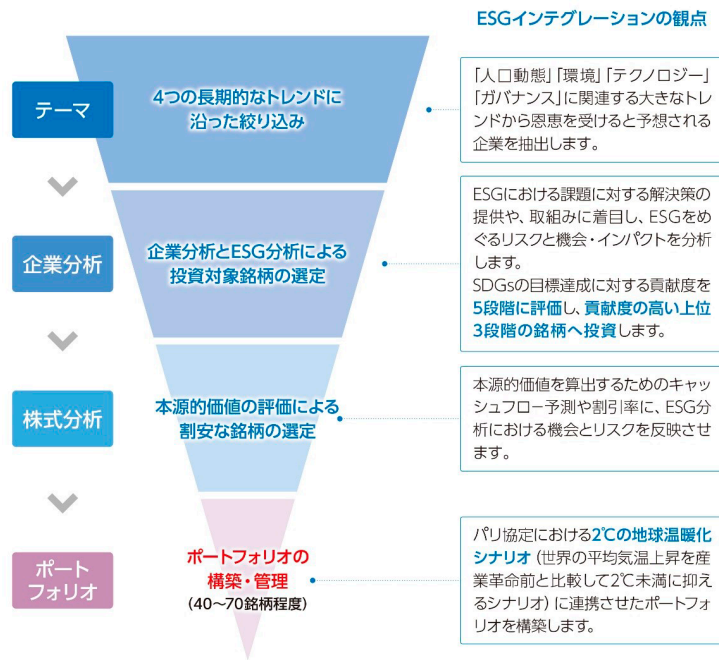
- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)
- 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド	ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド受益証券
	ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に運用を委託します。対円での為替ヘッジは、原則として行いません。	
分配方針	年1回(11月25日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報) マザーファンドの投資プロセスにおける ESG 評価について

投資プロセス



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

○4つのトレンド

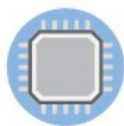
世界が①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンスの分野で長期的なトレンド(構造的な変化)に伴う大きな課題に直面しており、そうした課題の解決策を提供できる企業に「投資の機会がある」と同時に、変化に対応できない企業を避けることで「リスクの抑制」に繋がると考えています。



人口動態



環境



テクノロジー



ガバナンス

○ ESG分析

ポジティブ・インパクト (SDGsの目的達成に対する貢献度) とリスク (ガバナンス面の評価も含む) の両面から各企業を評価します。総合的な評価を5段階で付与し、上位3段階 (高ポジティブ、中ポジティブ、低ポジティブ) の銘柄に投資を行います。

【サステナブル・インパクト評価】



ポートフォリオのESG情報

○ 組入上位銘柄のESG評価・テーマ／取り組み

(2025年11月25日)

銘柄名	構成比(%)	ESG評価	テーマ／取り組み	
1 エヌビディア	8.1	低ポジティブ	テクノロジー AI	電子廃棄物、エネルギー、水などの環境への配慮をサプライヤーのトレーニングに統合するなど、サプライチェーン管理を徹底し、サステナビリティのリスクを適切に管理するための重要な措置を講じている。
2 マイクロソフト	6.6	低ポジティブ	テクノロジー AI	クラウドコンピューティングと人工知能分野で強力なイノベーションを起こしている。データのセキュリティとプライバシーに関し広範な戦略を持ち、データ・センターの高いエネルギー効率などから堅実なリスク管理を行っている。
3 台湾セミコンダクター ADR	5.1	低ポジティブ	テクノロジー デジタル化&ハイパー コネクティビティ	事業の性質上、同社は自社およびサプライチェーンにおける責任ある鉱物調達、電子廃棄物、資源消費 (水/エネルギー)、労働環境などに関するリスクにさらされているが、業界最高水準の高い労働基準および環境基準に取り組む制度を確立している。
4 イーライリリー	4.3	高ポジティブ	人口動態 世代交代	業界をリードする医薬品と強力な新薬開発パイプラインを持ち、同社は明らかに世界の人々の健康と福祉にプラスに貢献している。また、同社はサステナビリティ問題を担当する独立委員会を社内を設置している。
5 マスターカード	3.9	低ポジティブ	テクノロジー デジタル化	他の企業、政府機関、非政府組織などと協力して金融包摂を促進し、金融包摂を企業戦略の一つに位置付けている。事業活動における気候変動問題やエネルギー消費に対する取り組みも行っている。

(注) 構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する株式評価額 (邦貨換算金額) の割合です。

(注) 作成基準日時点の構成比と、ミローバからの2025年10月末時点のESG情報を元に、組入銘柄の紹介を目的として委託会社が作成したものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

○ESG評価の構成比

(2025年10月末時点)

評価	構成比
高ポジティブ	17.1%
中ポジティブ	29.1%
低ポジティブ	53.8%
ネグリジブル	0.0%
ネガティブ	0.0%

(注) ミローバからの2025年10月末時点のESG情報を元に、委託会社が作成したものです。

○地球温暖化へのインパクト

(2025年10月末時点)

	マザーファンド	参考指数
	2.0℃未満	3.0 - 3.5℃
投資先のCO2排出量	47.5t	107.0t
投資先のCO2削減量	17.5t	6.3t
ミローバ・カバー率	99%	98%

(注) ミローバからの2025年10月末時点のESG情報を元に、委託会社が作成したものであり、ミローバとカーボンフォー社が共同開発したカーボン・インパクト分析に基づく推計データによります。また、「参考指数」はMSCI KOKUSAI インデックス(ドルベース)です。

カーボンフォー社は環境課題の評価・分析を専業とするコンサルティング会社であり、気候変動へ積極的に取り組むフランスの金融機関などと共同で分析手法を開発しています。

(注) 投資先のCO2排出量および投資先のCO2削減量は、投資金額100万ユーロあたりのCO2を表します。

(注) 投資先のCO2排出量とは、対象企業の製品、サービス等の全ライフサイクルを考慮した排出量を分析・計測したものです。また、投資先のCO2削減量とは、対象企業の製品、サービス等(エネルギー使用)の効率化による削減効果や各種グリーン・インパクトによる削減効果を分析・計測したものです。

スチュワードシップ方針に沿って実施した行動

○ミローバが同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動

ミローバは、全ての資産クラスにわたってエンゲージメント戦略を定義しており、インパクト& ESG スペシャリストで構成されるチームは、エンゲージメントが投資方針と一致していることを確認しながら、全ての企業および個別プロジェクトと継続的な対話を続けています。また、全てのステークホルダーにとって持続的な価値創造を促進するための議決権行使ポリシーを策定しています。

ミローバは、エンゲージメントは、投資家としての受託責任を果たすための重要な手段と考えており、企業との対話を通じて以下のことを行っています。

- 企業が直面するサステナビリティリスクをより正確に把握する。
- リスクを軽減するための取り組みを評価する。
- 企業の価値創造をさらに高める。

ミローバは、このアプローチを体系的に進めるため、気候変動、生物多様性、格差、デジタル・トランスフォーメーション、AIといった特定のテーマを優先事項として定めています。これらの優先事項に対して、個別の企業や、他の投資家と協力して働きかけるほか、規制当局や業界団体への提言活動も行っています。

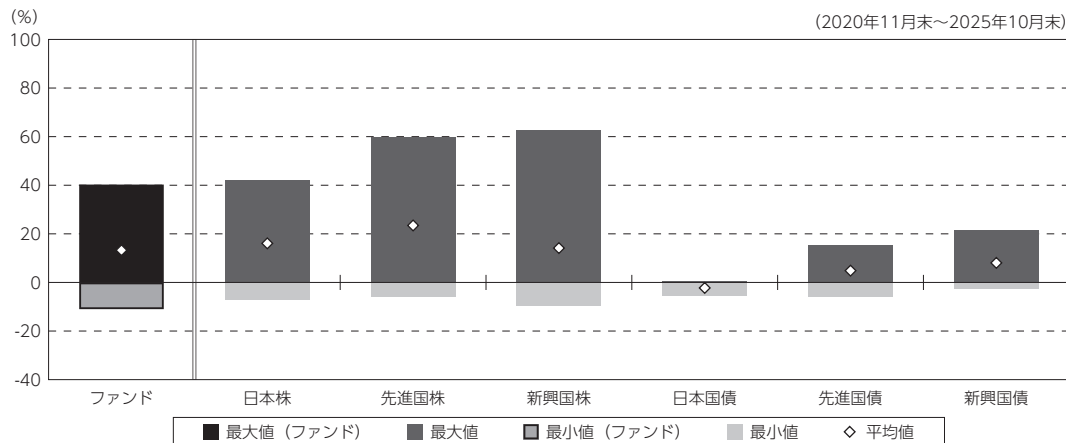
ミローバのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細につきましては、ミローバのウェブサイト(英語)をご覧ください。



<https://www.mirova.com/en/research/voting-and-engagement>

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	13.2	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては設定日が2020年12月29日であるため2021年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月25日現在)

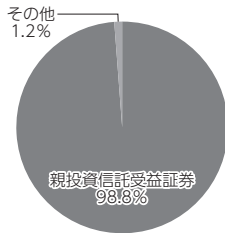
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

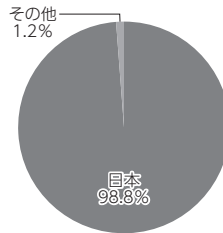
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

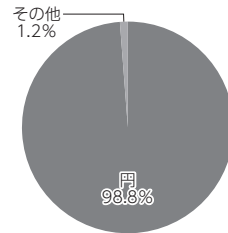
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第5期末
	2025年11月25日
純資産総額	3,315,477,480円
受益権総口数	1,803,997,227口
1万口当たり基準価額	18,379円

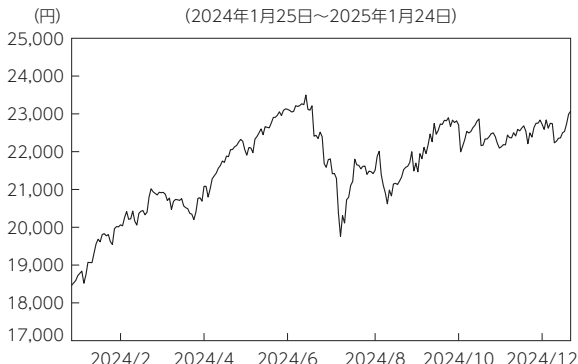
(注) 期中における追加設定元本額は36,787,681円、同解約元本額は190,044,490円です。

組入上位ファンドの概要

ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月25日～2025年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月25日～2025年1月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)
合計	7	0.035

期中の平均基準価額は、21,488円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

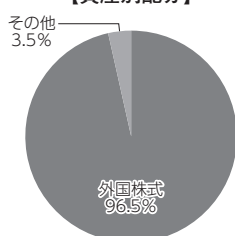
(2025年1月24日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.1%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.5%
3	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.0%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.5%
5	ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	4.3%
6	EBAY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.7%
7	ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	3.7%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.5%
9	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0%
10	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.8%
組入銘柄数			49銘柄		

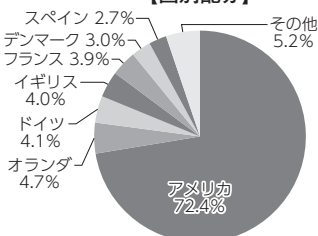
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

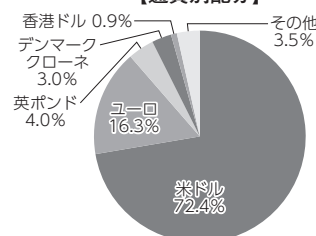
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。